

# 衆議院決算行政監視委員会ニュース

平成 20.5.23 第 169 回国会第 5 号

5 月 23 日、第 5 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 18 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 166 回国会、内閣提出）  
平成 18 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 166 回国会、内閣提出）  
平成 18 年度特別会計予算総則第 12 条に基づく経費増額総調書及び各省各庁所管経費増額調書（その 1）（承諾を求めるの件）（第 166 回国会、内閣提出）  
平成 18 年度一般会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 2）（承諾を求めるの件）（第 166 回国会、内閣提出）  
平成 18 年度特別会計予備費使用総調書及び各省各庁所管使用調書（その 2）（承諾を求めるの件）（第 166 回国会、内閣提出）
- ・概要説明を省略することに協議決定しました。
  - ・増田総務大臣、額賀財務大臣、伊藤厚生労働大臣政務官、金子国土交通大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。  
（参考人）東日本高速道路株式会社代表取締役社長 井上 啓一君  
本州四国連絡高速道路株式会社代表取締役副社長 星野 満君
  - ・採決を行った結果、各件はいずれも承諾を与えるべきものと決しました。  
（賛成 - 自民、公明、鈴木宗男君、玉沢徳一郎君 反対 - 民主）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 坂 口 力君（公明）

- ・2011 年度のプライマリーバランス黒字化を堅持すること、また、5 年で社会保障費の増加を 1 兆 1,000 億円圧縮するという目標の変更の有無について財務大臣の所見を伺いたい。
- ・福田総理が示した「消費者・生活者主役の政治」の観点から、財政制度等審議会に消費者代表を参加させることについて財務大臣の見解を伺いたい。

## 寺 田 学君（民主）

- ・18 年度予備費から国際的テロ防止のための自衛隊の協力支援活動に要する費用として 100 億円弱が支出されているが、当該支出を本予算で計上できなかった理由は何か。
- ・電波利用料収入を職員のレクリエーション費用等に使用していた問題に関して、適切な支出の基準を定めることについて総務大臣の所見を伺いたい。
- ・電波利用料を財源とする研究開発等の各契約について総

務省ではどのように使用経費の確認をしているのか。また、委託契約の場合に委託先からの再委託分も確認しているのか。

## 津 村 啓 介君（民主）

- ・本州四国連絡高速道路の通行料金の値下げについて、検討スケジュール及び実施予定時期はどのようになっているのか。
- ・本四架橋（本州四国連絡橋）の整備効果について個別の効果事例を伺いたい。
- ・新型インフルエンザに対するプレパンデミックワクチンの研究状況、実際にワクチンを接種する際の優先順位について、厚生労働大臣政務官の所見を伺いたい。

## 2 歳入歳出の実況に関する件

### 行政監視に関する件

- ・渡海文部科学大臣、若林農林水産大臣、山本内閣府副大臣、金子国土交通大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 玉 沢 徳一郎君(無)

- ・フィリピン政府が日本政府に対し、輸入したミニマムアクセス米の提供要請をしてきているが、援助なのか商業ベースなのかのような取扱いを行うのか。
- ・米国のバイオ燃料政策がトウモロコシなどの穀物の価格を高騰させる要因となっているが、食糧供給と競合しないよう米国に働きかけるべきではないか。
- ・WTO農業交渉において輸出規制と輸入制限の場合の罰則についての不均衡を是正すること、また、国内生産が基本であるという食料安全保障の概念を盛り込む必要性についての農林水産大臣の所見を伺いたい。

### 小宮山 泰 子君(民主)

- ・我が国の著作権保護期間には連合国に対する戦時加算制度が存在している。同制度の廃止について文化庁の見解を伺いたい。
- ・国家公務員の贈与等報告書の管理・活用が不十分ではないか、また、倫理監督官が実効的な監督を行えるようなデータベース化等の必要があるのではないか。

- ・国土交通省におけるタクシー券の使用については、半券等個々の領収書の保存期間を明確にするなど、管理を徹底すべきではないか。また、勤務時間内に仕事を終わらせるよう努力すべきではないか。

### 松 本 大 輔君(民主)

- ・文部科学省の文教施設企画部の前部長が収賄容疑で逮捕されたが、同企画部と各国立大学の施設部等とは、補助金の申請側と査定側の立場にありながら人事交流が頻繁になされており、不適切ではないか。
- ・収賄事件の背景となった社団法人文教施設協会の正会員企業のうち何社に何人文教施設企画部及び各国立大学施設部の元職員が再就職しているのか、また、それらの企業が文教施設関係の工事に占める受注率は何割に上っているのか。
- ・元文教施設企画部長の収賄事件に関連して、省内調査の結果、他の職員についてどのような事実が明らかになっているのか。

- ## 3 横光委員長代理理事から、中央省庁の補助金等交付状況、事業発注状況に関する予備的調査(松野頼久君外 111 名提出、平成 19 年衆予調第 6 号)について、去る 5 月 16 日に、調査局長から報告書(第 2 次)が提出された旨の報告がありました。